

I. 2018年度（2018年6月23日～2019年6月22日）活動報告

I-0-1 活動報告

学会運営の基本は、学会誌の定期的発行、会員・会費の把握、そして研究発表会の実施である。本年度も日本環境学会は、幹事会、個々の会員、また共同活動によって、「持続的で公正な自然・社会環境」を共有すべきキーワードとして、基本的な活動は全うできたと考えている。

すなわち、会誌『人間と環境』は予定どおり2018年6月、10月そして2019年の2月、に発行された。学会の運営体制が関西から関東地域に移り、庶務業務の新たな委託先である（株）共立による会員・会費の円滑な運営も軌道にのってきた。2018年度は、2回の常任幹事会と2回の幹事会を開催した。研究発表会は2018年6月23、24日、三重大学で盛大にかつ滞りなく実施された。

以上のように学会の基本的な活動は全うできた。この背景には、総務部長、編集部長、さらには常任幹事会の献身的な努力があった。

しかしながら、この現状で良しとするわけにはいくまい。本学会の社会的意義を認識するなら、さらなる展開のための多大な工夫と努力が必要である。たとえば、読みごたえのある会誌発行は学会活動の要である。会員の積極的投稿と編集部による内容充実が図られたが未だ十分とはいえない。共同研究のこれまでの成果も会誌へ反映させる配慮をお願いしたい。また、若手活性化プロジェクトの研究会や交流会の活発な展開、女性のさらなる参加・活動を期待する。

会員拡大も同様である。従来の個別的な拡大に加えて、学習会・講演会などをつうじて組織的な拡大も必要であろう。とりわけ、「人間と環境」の充実、話題性・刺激性の高い研究発表会に幹事全員がそれぞれの役割をどのように果たすのかを主体的に考えてほしい。また、「日本環境学会賞」の選考が規約に従って本年度も実施されたが、残念ながら本年度の該当者は得られなかった。

財政状況は以下のとおりである。歳入面では会費納入率が前年度と概ね同じ水準が維持された。歳出面では、会誌の印刷費削減努力により、また、会議のスカイプ活用による交通費削減などによって、全体として健全な状態が保たれている。しかしながら、さらなる財政の安定化・健全化は会員拡大なしには難しい。

日本環境学会の社会的役割と意義を各会員が自由にかつ熱く語る場としても本学会をおおいに役立ててほしい。

I-1 会員の移動

入会者数（2018年5月7日～2019年4月26日）：15名（一般6名，学生9名），退会者数（期間同上）：11名，シニア会員への区分変更：2名

会員数（2019年5月13日現在）：402名（一般会員：282名，シニア会員：45名，学生会員：42名，購読会員：32件，賛助会員：1名）

I-2 通常総会

2018年6月23日に、三重大学で開催した。

I-3 幹事会および常任幹事会を以下のように開催した。

2018年10月14日 第1回常任幹事会 横浜市（横浜国立大学）

2018年12月9日 第1回幹事会 横浜市（横浜国立大学）

2019年5月12日 第2回常任幹事会 東京都

2019年6月22日 第2回幹事会 横浜市（横浜国立大学）

- I - 4 研究発表会
第44回研究発表会を、2018年6月23日～24日に、三重大学で開催した。
- I - 5 シンポジウムおよび現地見学会等
三重大学において、6月23日に日本環境学会公開シンポジウム「大学における環境活動」を開催した。
- I - 6 会誌等の発行
『人間と環境』44巻2号、3号、45巻1号を刊行した。原著論文3報、研究ノート1報を掲載した。
- I - 7 会員への情報伝達
配信用メーリングリスト（info）で8通を発信した。研究発表会のプログラムについては、郵送を含め全会員に周知した。
- I - 8 国内外への環境問題への取り組み
- I - 8 - 1 共同研究プロジェクト
- ・地域協働型エネルギー事業推進に向けた政策研究
 - ・ICTを活用した国際連携による生物多様性保全の市民科学プロジェクトの開発と実践
 - ・光化学オキシダント複合型大気汚染による健康被害についての疫学調査・研究
 - ・日本の市街地土壌汚染処理制度に関する総合研究
- I - 9 部会報告
- I - 9 - 1 総務部（部長：氏川恵次）
常任幹事会・幹事会の招集，議事録の作成，学会事務局への問い合わせへの対応等，学会運営に関わる通常業務について執り行った。
- I - 9 - 2 庶務部（部長：尾崎宏和，事務管理委託先：株式会社共立）
- (1) 会員異動の管理，会費の管理，印刷費等の支払い等，学会運営に関する通常業務について，株式会社 共立に業務委託し執り行った。
 - (2) 前年度に引き続き，「人間と環境」過去号の電子（pdf）ファイルDVD-Rを，希望者に販売した。
- I - 9 - 3 編集部（部長：長屋祐一，委員（編集委員会副委員長）；浅妻裕，磯部作，佐藤輝，咸泳植，平岡俊一，委員；伊藤良栄，上園昌武，尾崎宏和，関耕平，西川榮一）
- (1) 『人間と環境』44巻2号，3号，45巻1号を刊行した。原著論文3報，研究ノート1報を掲載した。
 - (2) 編集委員会メーリングリストを活用し，委員会内での報告・議論を行なった。
 - (3) 科学技術情報発信・流通総合システム（J-STAGE）のオンラインジャーナルに原著，研究ノート，特別報告などの登載作業を引き続き行った。
 - (4) 編集部の機能を強化するため，編集委員会副委員長を理系2名，社会系3名とした。
 - (5) 投稿規定を2019年1月1日に改定し，45巻1号で周知した。

I - 9 - 4 共同研究部（部長：佐藤克春）

現在、以下の4件の共同研究が進行中である。

- ・地域協働型エネルギー事業推進に向けた政策研究
- ・ICTを活用した国際連携による生物多様性保全の市民科学プロジェクトの開発と実践
- ・光化学オキシダント複合型大気汚染による健康被害についての疫学調査・研究
- ・日本の市街地土壌汚染処理制度に関する総合研究

その中間報告は以下である。（2019年5月31日現在）

プロジェクト名	地域協働型エネルギー事業推進に向けた政策研究
設置期間	2017年12月～2019年11月
メンバー	<p>責任者 上園昌武（島根大学） 統括責任者</p> <p>メンバー</p> <p>歌川学（産業技術総合研究所）産業・民生部門の省エネ事業 久保田学（公益財団法人北海道環境財団）自治体の温暖化対策 木原浩貴（京都府地球温暖化防止活動推進センター） 自治体の温暖化対策</p> <p>山東晃大（京都大学）地域協働型再生可能エネルギー事業 手塚智子（市民エネルギーとっとり） 地域協働型再生可能エネルギー事業</p> <p>豊田陽介（気候ネットワーク）エネルギー認証制度 平岡俊一（北海道教育大学釧路校） エネルギー事業地域形成の事業評価</p> <p>的場信敬（龍谷大学）エネルギー事業地域形成のガバナンス分析</p>
設置目的	<p>①対象とする課題 地域協働型エネルギー事業推進に向けた政策研究</p> <p>②研究目的 再生可能エネルギーや省エネ対策は、脱炭素社会や脱原発社会を構築し、地域経済への波及効果などのメリットがある。本研究の目的は、欧州諸国で注目されている地域協働型エネルギー事業（再生可能エネルギーや省エネ）を事例に、自治体や企業、住民などの主体の役割や事業への支援システムの実効性を検討して地域のエネルギー事業推進への政策のあり方を提示することである。</p> <p>③研究・活動計画 先進的な地域協働型エネルギー事業の実態を把握するために、ドイツやオーストリア、スイスなどで1-2週間現地調査を行う（2018・19年9月頃）。調査研究費は、メンバー獲得の科研費など研究助成から賄う。研究成果は論文などで公表する。</p>

研究成果及び活動報告	<p>本研究プロジェクトでは、2018年と2019年8-9月にそれぞれ10日間の日程で、ドイツやオーストリアでエネルギー事業に関する現地調査を行う。調査先は、政府や州・自治体、エネルギー事業者、大学・研究機関、住民団体などであり、約30ヶ所でヒアリングを行う。エネルギー事業の実態や事業への支援システムの状況などについて情報収集し、地域協働型事業の実効性を分析し、政策のあり方を検討している。また、研究会はこれまでに5回開催され（ネット会議を含めて）、研究計画や現地調査の打ち合わせ、各自からの研究報告が行われている。</p> <p>研究成果として、『人間と環境』の第44巻第2号（2018年）、第45巻第2号（2019年）に「特集：欧州再生可能エネルギー事情調査報告」として計8本の論考が掲載された。その他にも、メンバーそれぞれが論文などの研究成果を発表している。</p> <p>また、日本環境学会第44回研究発表会（三重大学）では、企画セッション「地域エネルギー・ガバナンス」において、「地域エネルギー・ガバナンス実現への視座」（的場）、「グローバルな視点から地域における気候保全と持続可能な社会形成をサポートする民間の取組み～気候同盟オーストリアを事例に～」（手塚）、「オーストリア・ニーダーエスターライヒ州の自治体支援制度」（豊田）、「オーストリアにおけるローカルアジェンダ21の展開動向」（平岡）、「オーストリアの中小自治体における気候政策と地域課題の同時解決について」（久保田）が報告された。</p>
今後の活動展望	2019年度の調査を行い、研究プロジェクトを継続していく予定である。

プロジェクト名	ICTを活用した国際連携による生物多様性保全の市民科学プロジェクトの開発と実践
設置期間	2018年4月～2020年3月
メンバー	小堀洋美（責任者）・咸泳植・横田樹広・桜井良
設置目的	<p>①対象とする課題</p> <p>ICT（情報通信技術）を活用しての市民が同時に生物情報をスマホやタブレットでつなげる参加型市民科学プロジェクトを開発・実践する。その情報を共有化し、市民の学びと国際的な研究やデータベースに貢献する企画を国際連携で行う。</p> <p>②研究目的</p> <p>生物多様性は緊要な地球規模の環境問題であり、地球上の野生生物の約25%は絶滅危惧種であるが、実は、地球上の86%の生物は種名がなく、有効な保全策は立て難い。本課題では、市民がICTを用いて種の多様性のビッグデータを収集する企画を立案し実践する。</p> <p>③研究・活動計画</p> <p>2018年は市民科学プロジェクト「City Nature Challenge（CNC）」のアプリを世界の54万人が参加する生物情報のプラットフォームを活用し、各都市のオーガナイザーは地域設定や母国語への翻訳やマニュアルを作成する。本研究責任者と研究メンバーは東京を対象とし、4月に世界同時にプロジェクトを実施する。また、参加者アンケートによるプロジェクト評価を行う。</p> <p>2019年は市民科学プロジェクトを日本及びパラオ共和国で企画・実践する。CNC2019は、昨年引き続き実施し、アンケート結果を踏まえ改善を行う。パラオ共和国ではiNaturalistをプラットフォームとした市民科学プロジェクトを企画し、現地の自然保護区でプロジェクトを実施する。</p>

研究成果及び活動報告	2018年は大陸レベルの種の多様性の市民科学プロジェクトを推進するため、国際連携により世界68の都市で“CNC”のプロジェクトを連携し、企画・実践した。研究代表は東京のオーガナイザーとして、“CNC2018Tokoyo”へ日本人の参加を容易にする日本語マニュアルや情報を提供した。その結果、多くの市民・学生がプロジェクトに参加し生物種の写真、位置情報をアプリから送信し、国際的な生物多様性データベース(GBIF)に貢献した。プロジェクトの参加者アンケートを実施し、プロジェクトの評価、参加者の関心と学びを評価した。また、参加都市間で参加者が情報量を楽しみながら収集し情報共有やデータの可視化を行った。
今後の活動展望	大陸レベルの種の多様性の市民科学プロジェクトを推進する。世界の150か国以上で連携し、同時開催した“CNC2019”の分析を進める。また、パラオ共和国で実施予定の市民科学プロジェクトの立案と企画をパラオ、日本、米国の行政、大学、NPOの共同で行う。また、データの精度保証とパラオ語の補助教材やマニュアルを作成し、プロジェクトを通して種の多様性の基礎情報を得て、GBIFに貢献する。

プロジェクト名	光化学オキシダント複合型大気汚染による健康被害についての疫学調査・研究
設置期間	2018年1月～2019年12月
メンバー	責任者 木村健一郎(杉並大気測定連絡会) 主筆メンバー 権上かおる(環境カウンセラー) 公的観測データの収集
設置目的	<p>①対象とする課題 光化学オキシダント、有害エアロゾル、その汚染下における降雨等が原因となって発生する健康被害についての疫学的調査・研究。</p> <p>②研究目的 光化学オキシダント汚染は改善が見られず悪化し続けており、有害エアロゾルの微小粒子化の進行とともに健康被害増大の要因となることが危惧されている。本研究の目的は、光化学オキシダント濃度上昇と微小エアロゾルの二次生成が複合的に進行する大気汚染および当該汚染下での降雨が喘息等の健康被害を増大させてきた実態の調査を行い、被害発生機序の解明と今後の改善への手がかりを追求することにある。</p> <p>③研究・活動計画 廃棄物焼却施設や渋滞交差点などの一次汚染源周辺における児童・生徒・住民らの健康被害について、公的機関によって実施されてきた健康調査統計や市民活動により開示されてきたデータを収集し疫学的に分析すること(限定されたエリアへの影響調査)、環境省実施のサーベイランス調査、東京都区市別の学校保健統計や文部科学省実施の全国学校保健統計から得られるデータと環境省・気象庁等の行ってきた1980年代からの大気汚染・気象に関する測定データと比較検討し汚染・降雨と健康被害の関係性について調査・研究すること(より広範なエリアでの影響調査)の二つを併行して実施し、研究成果は学会誌『人間と環境』へ投稿し、メディア報道がほとんどなされないなか、データ提供等の協力を得た市民活動団体への情報のフィードバックも行う。</p>

研究成果及び活動報告	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年6月23日 第44回日本環境学会研究発表会にて、全国・東京都下・都区部市部における大気汚染指標（特にオキシダントの環境基準超過時間数）と児童生徒喘息率との相関関係についての調査結果を報告。 ・大気汚染測定運動東京連絡会の春季及び秋季報告会にて、1980年～2010年の30年間に都下の喘息罹患状況に影響してきた汚染因子の変遷を報告。 ・新聞記事検索ソフト（ヨミダス）にて「光化学スモッグ」関連の記事掲載回数及び記事内容の変遷を調査。
今後の活動展望	<ul style="list-style-type: none"> ・全国平均或いは同一地域内での経年データからは、オキシダント汚染程度と喘息罹患率に強い相関が観察されるにもかかわらず、同一時間断面で地域を網羅的にみた場合に相関が弱くなる原因について更に調査・研究を行う。 ・6月の学会での研究発表及び『人間と環境』への活動総括論文の投稿等を行う。

プロジェクト名	日本の市街地土壌汚染処理制度に関する総合研究
設置期間	2018年1月～2019年12月
メンバー	佐藤克春（大月短大）・尾崎宏和（国環研）
設置目的	<p>①対象とする課題</p> <p>日本における土壌汚染対策法を中心とした市街地土壌汚染問題における汚染リスクのマネジメントのあり方を批判的に検討する</p> <p>②研究目的</p> <p>日本における市街地土壌汚染の処理は、封じ込めを中心としたリスクマネジメント型である。しかし、現場では残存する有害物質のモニタリング、封じ込めのための管理が必要である。またそれには、周辺住民への同意調達といったリスクコミュニケーションが必要である。本研究では、試料採取・分析やヒアリングなどの現地調査による個別課題の把握を通じて、土壌汚染対策法をはじめとした日本の市街地土壌汚染対策制度を批判的に検討する。</p> <p>③研究・活動計画</p> <p>東京都江東区大島の六価クロム事件をはじめとして、いまだに残る汚染物質を今後どう管理していくのかが、問われている。現場調査と法制度面の検討を照らし合わせ、文理両面から研究を進めていく。</p>
研究成果及び活動報告	2018年度はメンバーの職場変更もあり、共同してのまとまった研究活動ができなかった。
今後の活動展望	研究会・現地調査を夏・秋にそれぞれ行う。

- I-9-5 企画部（部長：知足章宏，部員：中村真悟，安田圭奈江，平岡俊一，豊田陽介）
- (1) 日本環境学会賞について、総務部と共同で準備を進め、選考委員会で審議頂いた。
 - (2) 企画セッション「若手発表セッション」を第44回日本環境学会研究発表会で開催した。
- I-9-6 情宣部（部長：平岡俊一，部員：渡来絢，HP・ML管理者：株式会社共立）
- (1) ニュースレター等の配信用メーリングリスト（info）での情報提供：会員に対して、【日本環境学会】第2回日本環境学会賞選考結果について（[jaes-info:00111]，2018年7月2日），【日本環境学会】学会賞候補案件の募集について（2018年10月16日），【日本環境学会】役員選挙：投票の呼びかけ（[jaes-info:00115]，2019年2月27日），【日本環境学会】「若手発表セッション」発表者募集のご案内（[jaes-info:00116]，2019年3月13日），日本環境学会第45回研究発表会のお知らせ（[jaes-info:00117]，3月25日），【日本環境学会】会長・幹事選挙結果について（[jaes-info:00119]，2019年4月19日）などの情報を発信した。Info

の現時点での登録数は 329 名（4 月 26 日現在）である。

- (2) メーリングリスト:現在,学会のメーリングリストとして,会員相互の情報交換用 (jaesML), 幹事会用 (jaesmc), 常任幹事会用 (jaesjo), 事務連絡用 (jimu), ニュースレター等の配信用 (info) を設置・運用している。jaesML の登録者数は 306 名（4 月 26 日現在）である。
- (3) 2018/4/1～2019/3/31 の学会 Web サイトへのアクセス数は以下の通りだった。
訪問者数 7,350（2017/4/1～2018/3/31 は 7,719） ページビュー数 27,673（2017/4/1～2018/3/31 は 30,797）
- (4) 学会 Facebook ページの開設・運用等, SNS を活用した学会情報の発信について, 他学会での取り組み動向調査などの研究を行った。

I - 9 - 7 国際部：(部長：阿部博光, 部員：歌川学, 小堀洋美, 桜井良, 和田幸子)

- (1) 英語版ウェブページのさらなる充実のために, 英語化するコンテンツの検討を行った。結果的に十分な時間を取ることができず, 新たな英語ページ作成までには至らなかった。